

統計表の利用上の注意

- ① この統計表は、調査結果を分析するために、各調査区及び調査対象住戸ごとの抽出率を基に、各集計区分に該当する世帯数を拡大推計したものである。

ただし、あくまでも集計区分相互の比率を求めるための推計値であり、世帯総数や住宅総戸数を含め、推計された世帯数の実数を使用することは想定していない。

- ② 調査目的である居住者の評価・意向等の主観的データを中心に集計している。

なお、所有関係・規模・構造等の客観的データについても参考として集計しているが、これらの客観的データについては、①記述のとおり実数はもとより、比率（例えば持家率等）についても、住宅・土地統計調査（総務省統計局）を用いることを推奨する。尚、令和5年住宅・土地統計調査における回収世帯数は約340万世帯であるのに対し、令和5年住生活総合調査における回収世帯数は約7万世帯である。

- ③ 令和5年住生活総合調査結果の集計は、令和5年住宅・土地統計調査の結果と接続して行っている。集計結果には、令和5年住生活総合調査の調査事項と令和5年住宅・土地統計調査の調査事項が論理的に整合しない回答が含まれている場合がある。

- ④ 各統計表の数値は、原則として「千世帯」までの概数にするため、四捨五入していることから総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

また「千世帯」以外の単位（金額・平均値等）の場合は、集計事項欄に示している。

- ⑤ 統計表の数値は、総数に「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

- ⑥ 令和5年住生活総合調査においては、令和5年住宅・土地統計調査の調査事項を便宜上、部分的に表章している項目があるため、総数と内訳は一致しない。

例) 住宅・土地統計調査の建て方の区分である「その他」は表章していない。

- ⑦ 統計表の空欄は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。

「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

- ⑧ 表題中の「基本属性」とは、地域（22区分）、住宅タイプ（15区分）、世帯の年間収入階級（10区分）、家族類型（8区分）、世帯の家計を主に支える者の年齢（8区分）の計63区分を示す。

- ⑨ 集計項目に応じて集計対象を限定した場合（例えば持ち家のみ等）は、その旨が明らかなものを除き、集計事項名に（ ）で示している。

- ⑩ <別掲>は横に項目を示し、複数の項目がある場合は下段に一マス空欄を設けている。